

子どもの虹情報研修センター

平成30年度研修概要

社会福祉法人 横浜博萌会



子どもの虹
情報研修センター

Children's Rainbow Center

日本虐待・思春期問題情報研修センター

子どもの虹情報研修センター 平成30年度研修概要 目次

I	研修の基本理念	2
II	研修事業の基本方針	3
III	研修企画及び実施のプロセス	3
IV	平成30年度研修の企画方針	4
V	申込方法	5
VI	研修費用	5
VII	平成30年度虐待対応研修一覧（実施月別）	6
VIII	平成30年度虐待対応研修一覧（対象機関等別）	7
IX	平成30年度虐待対応研修の要項発送時期と申込期間	9
X	平成30年度虐待対応研修の要項発送先	10
XI	各研修内容	
1.	児童相談所長研修＜前期＞〔法定研修〕	11
2.	児童相談所長研修＜後期＞〔法定研修〕	12
3.	義務研修講師等養成研修	13
4.	児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修 ＜前期＞〔法定研修〕	15
5.	児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修 ＜後期＞〔法定研修〕	17
6.	児童相談所・児童心理治療施設・医療機関等医師専門研修	19
7.	市区町村虐待対応指導者研修	20
8.	児童相談所児童心理司指導者研修	21
9.	教育機関・児童福祉関係職員合同研修	23
10.	児童虐待対応母子保健関係職員指導者研修	24
11.	児童養護施設職員指導者研修	26
12.	児童心理治療施設職員指導者研修	28
13.	母子生活支援施設職員指導者研修	30
14.	児童福祉施設指導者合同研修	32
15.	乳児院職員指導者研修	34
16.	児童福祉施設心理担当職員合同研修	36
17.	テーマ別研修「配偶者間暴力をめぐって」	38
18.	児童福祉関係職員継続研修（Web研修）	39
19.	児童相談所児童福祉司スーパーバイザーステップアップ研修	40
XII	参考資料	
1.	研修教材の提供	41
1)	Webトレーニング	41
2)	ミニ講座	41
2.	研修映像の貸出	42
3.	専門相談のご案内	48
4.	国が示した義務研修のカリキュラム	49

I 研修の基本理念

当センターにおける専門研修の基本理念は、子どもや家族への支援における高度な実践力を有する指導者を育成し、全国的なネットワークの形成を推進するとともに、支援技術の向上に資する新たな知見や技法の普及を通じて、我が国における児童虐待及び思春期問題への支援の質の向上を図ることです。

1. 人材育成における当センターの役割

人材育成を進めるためには、それぞれの機関や施設の社会的役割及びそこで働く職種の役割が明確であることが前提となります。例えば、児童相談所については「児童相談所運営指針」が国から示され、法改正や制度の見直しにともない、その都度改定が行われています。市町村についても平成17年に「市町村児童家庭相談援助指針」が示され、平成29年3月には新たに「市町村子ども家庭支援指針」が策定されました。また、「子ども虐待対応の手引き」も、法改正や現場の実情等をふまえ、随時改定されています。社会的養護の領域では、平成24年3月に全ての施設種別について運営指針が発表されました。当センターでは、これらの指針をもとにしつつ、現場のニーズを踏まえて、研修を企画しています。

人材育成には、新人、中堅、指導者、管理者へとキャリアに応じて変化する役割を的確に果たせるように、資質や技量を高めていく過程があります。それぞれの所属機関が職員の育成の中心となることはもちろんのことですが、都道府県レベルの機関や全国レベルの機関等も組織を牽引する人材の育成を担うことが求められます。指導者の皆さんには全国的な動向や最新の知識について理解を深めてもらう必要があることから、当センターは指導的職員に対して全国レベルの研修を行う機関として位置づけられています。

一方で、新人や中堅職員の育成も喫緊の課題であることから、各地域での職員研修の実施を支援するために、当センターでは研修企画者及び講師の養成、教材の開発と提供、人材育成に関する情報の発信等にも力を入れています。

2. 人材育成の様式

人材育成には次の三つの様式があります。

① OJT (On the Job Training)

日々の業務の中で専門的知見やスキルを身につけていく育成方法です。先輩の助言や模範、自らの実践の振り返り、利用者からのフィードバックが学びの中核となります。

② OFF-JT (Off the Job Training)

業務から離れて研修に参加する育成方法です。当センターで実施している研修はこれにあたります。

③ SDS (Self Development System)

支援者が自主的に取り組む自己研鑽のことです。文献を読む、勉強会に参加するなど研鑽を深めます。

人材育成の柱となるのはOJTです。OFF-JTやSDSは、専門的知見や他施設の実践等新たな情報や技術を得ることには有効ですが、それらは実践の場で生かされてこそ意味を持ちます。そのため当センターの研修は、現場での実践を重視した構成となっています。まず、研修企画の段階では現場の実情に目を向け、参加者のニーズをくみ取り、研修プログラムには、実践報告や事例報告等現場の生の声を積極的に組み込み、研修後には、参加者への専門情報の発信、研修教材のインターネット公開、援助機関向けの専門相談、研修講師や研究事業への参加者の参画等のフォローアップを行い、現場と密接につながり、それぞれの所属機関の人材育成を支援することに努めています。

3. 人材ネットワークの充実

指導的職員は各機関の中では少数です。そのため時に孤独な立場に立たされながら、重い責務を担わなくてはなりません。所属機関を超えた指導的職員同士のネットワークは、お互いを支え合う重要な資源となり得ます。指導的職員同士で顔を合わせて話し合い、情報や意見を交換し、悩みや苦勞を共有することは、指導的職員を支える大きな力となります。当センターでは、指導的職員同士の全国的なネットワークの構築に貢献できるよう努めています。

II 研修事業の基本方針

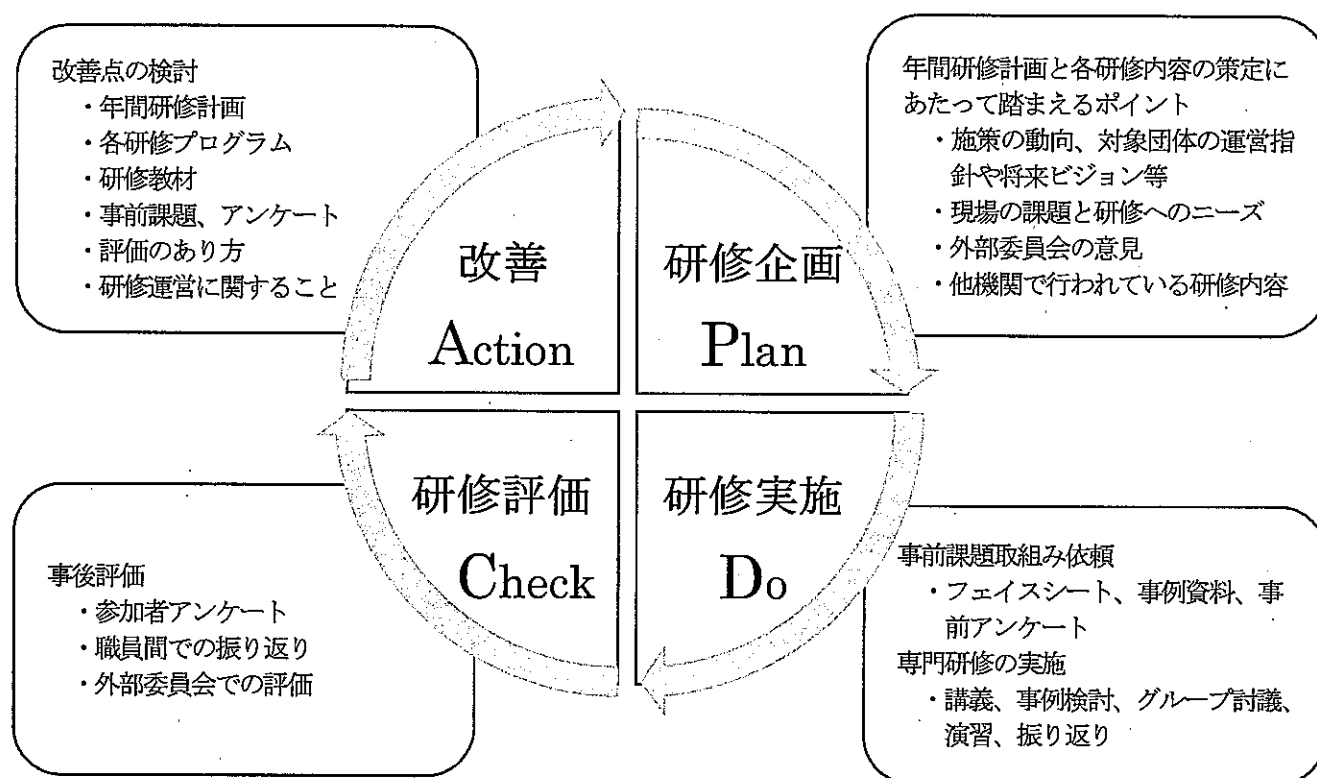
基本理念を踏まえ、以下の基本方針に基づいて研修事業を企画・運営しています。

- ① 現場のニーズに対応する実践的研修
- ② グループ討議や事例検討等を重視した参加型研修
- ③ 最新の知識・技術の効果的な普及
- ④ 全国的・分野横断的な指導的職員のネットワークの構築
- ⑤ 研修成果の持続性の確保（参加者へのフォローアップ）
- ⑥ 自治体や所属機関が実施する人材育成事業への支援

III 研修企画及び実施のプロセス

1. プロセスの全体像

当センターの専門研修は、下図に示す「企画 → 実施 → 評価 → 改善サイクル（PDCA サイクル）」に則って実施しています。



2. 研修の構成について

事前課題と当センターでの受講がセットとなって構成されています。

1) 事前課題

事前課題は研修の一環として位置づけています。研修によって内容が異なりますが、概ね以下の事前課題に取り組んでいただきます。

- ・フェイスシート：機関の現状や特徴、参加動機等をシートにまとめる。編綴して全員に配布し、グループ討議の資料とする。
- ・事例資料の作成：所定の様式で事例をまとめる。詳細版と要約版の2種類を作成する。提出された事例から、事例検討で扱う事例を選定する。演習で各自の提出事例を用いることがある。
- ・事前アンケート：現状や課題等を尋ねる記述式アンケートに回答する。集計結果を参加者に配付する。グループ討議や演習等の資料とすることがある。

2) センターでの受講

1泊2日から3泊4日まで数日間にわたる研修が行われます。次のような内容でプログラムを構成しており、特にグループ討議や事例検討等の参加型の科目を重視しています。

- ・講義：先進的で現場に有用な知見、理論、技術に関する講義
- ・事例検討：参加者から提出された事例を大グループ（参加者の半数）と小グループ（約6～8名）に分かれて検討する。それぞれのグループに助言者がつく。
- ・グループ討議：6～8名の小グループで、フェイスシートやアンケート結果等を踏まえ、各機関・自治体の情報交換やテーマに即した討議を行う。
- ・演習：討議、ロールプレイ、ワーク等で体験的に学ぶ。
- ・実践報告：先進的でモデルとなるような取り組みについて、実施機関・自治体から報告を聞く。
- ・振り返り：1日の最後の科目の後に、その日の研修から得られたこと・気づいたこと等をまとめる。

※法定研修の修了については、委託元である自治体が修了を判断します。センターからは出席状況の証明書を発行します。

3. 研修参加者へのフォローアップ

PDCA サイクルとは別に、研修後も参加者に対して様々なフォローアップを行っています。

- 情報発信
研修案内、機関紙「レインボータイムス」、研修教材の案内等の配信を行います。
- 専門相談
電話やメールにより、ケース対応、関係法令等の相談に応じます。
- 研修教材の提供
ホームページの援助機関向けページに「Web トレーニング」（演習用ワークシートと解説）と「ミニ講座」（10～20分の教材動画）を掲載しています。
またいくつかの講義の録画を教材用に編集し、無料で貸し出しています。

IV 平成30年度研修の企画方針

本年度の研修の特徴は以下の通りです。

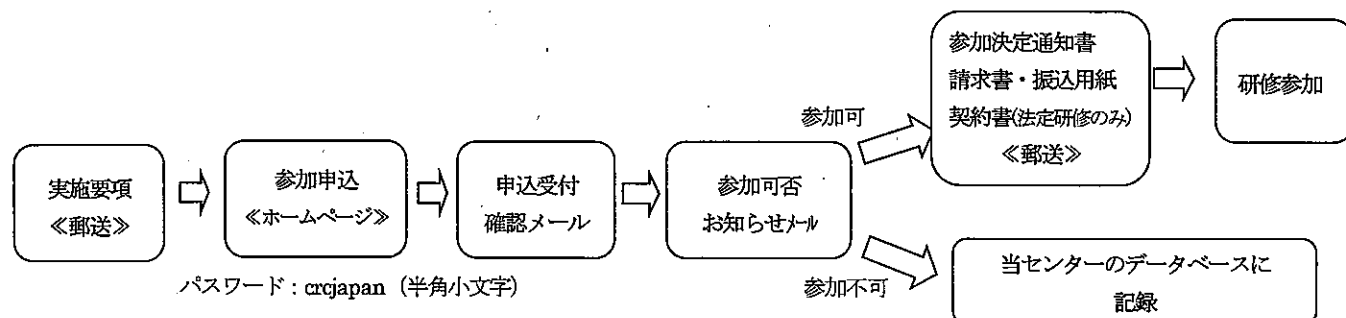
- ① 専門性の向上にむけて、次の点を重視してプログラムを企画します。
 - ・「包括的アセスメント力の向上」
 - ・「家族支援、家族関係調整、家族再統合の適切な手立て」
 - ・「予防的支援の強化」
 - ・「多機関ネットワーク構築力の向上」
 - ・「機関内のチームワークの強化（支援者へのサポート体制等）」
 - ・「人材育成の強化」
- ② 「児童福祉施設指導者合同研修」は申込者が増加したため、定員を120名に拡大し実施することとします。
- ③ テーマ別研修は「配偶者暴力をめぐって」を取り上げます。

V 申込方法

センターのホームページから参加を申込みます。

※ 法定研修は委託契約を結んだ上での参加となります。

※ 「児童福祉関係職員継続研修（Web 研修）」「児童相談所児童福祉司スーパーバイザーステップアップ研修」については、当センターに直接お問い合わせください。



手順①: ホームページの「援助機関向けページ」をクリックし、パスワード (crcjapan) を入力してください。

手順②: 援助機関向けページ内の「研修受付」をクリックしてください。

手順③: 希望する研修の「詳細」をクリックし、「申込」をクリックしてください。 *実施要項のダウンロードもできます。

「申込入力」の画面になるので、必要事項を入力し確認をして、「申込登録完了」まで確実に実行してください。

申込後すぐに登録したメールアドレスに「申込受付確認メール」が届きます。内容をご確認ください。メールが届かない場合は当センターまでご連絡ください。

申込内容は、申込期間中であればホームページ上で修正できます。※締切後の修正は当センターにご連絡ください。

手順④: 申込期間終了後に、参加可否をお知らせするメールをお送りします。

※申込みにあたっては、経験年数等の受講要件を確認の上、所属されている機関・施設の承認を得て申込んでください。

※申込者が多数の場合は、研修の受講履歴(落選履歴のある方や受講歴が少ない機関を優先)、経験年数(年数の長い方を優先)、申込時期(申込の早い方を優先)、地域(参加の少ない地域を優先)等を考慮した上で、参加者を決定します。

VI 研修費用

<専門研修> ※いずれの専門研修でも一律の金額です。

・資料代 2,000円 (税込)

<法定研修> ※受講者ひとり当たりの前期と後期の各期毎の費用です。

・「児童相談所長研修」委託料 30,000円 (税込)

・「児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修」委託料 27,000円 (税込)

<共通>

・交流会費(希望される方) 4,000円 (税込)

※ 5日前以降のキャンセルについては、交流会費を返金できません。

※ テーマ別研修等一部の研修では、交流会を実施しません。

・昼食代(希望される方) 1食600円 (税込)

・宿泊費(希望される方) 1泊7,900円 (朝食付、税込)

当センターの近くには十分な宿泊施設がありません。

宿泊を希望される方のために「ダイワロイネットホテル横浜公園」(横浜市中区)を用意しております。

・バス送迎費(希望される方)

ホテル〜当センター間をバス送迎いたします。市内中心部から当センターまでは交通の便が悪く、戸塚駅からのバスも朝の通勤通学と重なり乗りきれない場合があるため、送迎バスの利用が便利です。

なお、各研修でバス申込が15名以下の場合、運行中止となることをご了承ください。

※ 交流会がある研修では、交流会終了後の出発となります。交流会に参加せず乗車しない場合も返金はありません。

2日間研修(1泊; 3運行): 3,360円

3日間研修(2泊; 5運行): 5,600円

4日間研修(3泊; 7運行): 7,840円

【宿泊・昼食・バス等のお問い合わせ】

神田交通 担当: 前島・原田

0463-55-1313

VII 平成 30 年度虐待対応研修一覧（実施月別）

	研 修 名	受 講 対 象	実施時期	定員
4 月	児童相談所長研修＜前期＞ ㊟	新任児童相談所長 (児童福祉法第 12 条の 3 に受講が義務づけられています)	4 月 17 日 (火) ～19 日 (木)	80 名
5 月	義務研修講師等養成研修	都道府県政令市等の児童福祉主管課もしくは児童相談所の研修企画担当者、講師の候補となる県職員、市区町村職員、児童福祉施設職員等	5 月 15 日 (火) ～18 日 (金)	80 名
	児童相談所児童福祉司 スーパーバイザー義務研修 A＜前期＞ ㊟	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (児童福祉法第 13 条第 8 項に受講が義務づけられています)	5 月 29 日 (火) ～31 日 (木)	80 名
6 月	児童相談所児童福祉司 スーパーバイザー義務研修 B＜前期＞ ㊟	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (児童福祉法第 13 条第 8 項に受講が義務づけられています)	6 月 12 日 (火) ～14 日 (木)	80 名
	児童相談所・児童心理治療施設 ・医療機関等医師専門研修	児童相談所医師、児童心理治療施設医師、その他の福祉・保健・医療機関に勤務している児童虐待防止・対応に携わる医師	6 月 28 日 (木) ～29 日 (金)	30 名
7 月	市区町村虐待対応指導者研修	市区町村家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会において指導的立場にあり、児童虐待対応経験通算 3 年を満たした者 (各機関 1 名)	7 月 3 日 (火) ～5 日 (木)	80 名
	児童相談所児童福祉司 スーパーバイザーステップアップ研修＜前期＞	児童相談所児童福祉司スーパーバイザーで、高度専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ、当センターの福祉司スーパーバイザー対象の研修の受講歴がある者	7 月 12 日 (木) ～13 日 (金)	10 名
	児童相談所児童心理司指導者研修	児童相談所児童心理司経験通算 5 年を満たした児童心理司 (スーパーバイザー含む)	7 月 24 日 (火) ～27 日 (金)	80 名
8 月	教育機関・児童福祉関係職員合同研修	学校や教育委員会で児童虐待対応に携わる者 (経験年数の枠なし)、市区町村職員で児童虐待対応経験通算 2 年を満たした者、児童相談所職員で児童虐待対応経験通算 5 年を満たした者 *教育機関 50 名、児童相談所 35 名、市区町村 35 名 (各機関 1 名)	8 月 7 日 (火) ～8 日 (水)	120 名
	児童虐待対応母子保健関係職員 指導者研修	市区町村の母子保健活動、子育て支援、児童虐待防止対策に携わる指導的立場にある保健師、助産師、看護師で、児童虐待対応経験通算 5 年を満たした者 (保健所に勤務する保健師、助産師・看護師も含む)	8 月 28 日 (火) ～31 日 (金)	80 名
9 月	児童養護施設職員指導者研修	児童養護施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 5 年を満たした者 (各施設 1 名)	9 月 11 日 (火) ～14 日 (金)	80 名
	児童心理治療施設職員指導者研修	児童心理治療施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 3 年を満たした者	9 月 26 日 (水) ～28 日 (金)	50 名
10 月	児童相談所長研修＜後期＞ ㊟	新任児童相談所長 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	10 月 10 日 (水) ～12 日 (金)	80 名
	児童相談所児童福祉司 スーパーバイザー義務研修 A＜後期＞ ㊟	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	10 月 30 日 (火) ～11 月 1 日 (木)	80 名
11 月	児童相談所児童福祉司 スーパーバイザー義務研修 B＜後期＞ ㊟	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	11 月 13 日 (火) ～15 日 (木)	80 名
12 月	母子生活支援施設職員指導者研修	母子生活支援施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算 3 年を満たした者	12 月 11 日 (火) ～13 日 (木)	80 名
H31 1 月	児童福祉施設指導者合同研修	乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム等で基幹的職員等指導的立場にある職員で、児童福祉施設経験通算 5 年を満たした者 *乳児院 18 名、その他の施設 102 名 (各施設 1 名)	1 月 16 日 (水) ～18 日 (金)	120 名
	乳児院職員指導者研修	乳児院で基幹的職員等指導的立場にある主任保育士や家庭支援専門相談員等で児童福祉施設経験通算 5 年を満たした者	1 月 29 日 (火) ～2 月 1 日 (金)	80 名
2 月	児童福祉施設心理担当職員合同研修	児童養護施設、児童心理治療施設で児童福祉施設心理職経験通算 5 年を満たした心理職/児童自立支援施設、乳児院、母子生活支援施設で児童福祉施設心理職経験通算 2 年を満たした心理職 *乳児院 20 名、母子生活支援施設 20 名、その他の施設 80 名 (各施設 1 名)	2 月 13 日 (水) ～15 日 (金)	120 名
	児童相談所児童福祉司 スーパーバイザーステップアップ研修＜後期＞	児童相談所児童福祉司スーパーバイザーで、高度専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ、当センターの福祉司スーパーバイザー対象の研修の受講歴がある者 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	2 月 28 日 (木) ～3 月 1 日 (金)	10 名
3 月	テーマ別研修 「配偶者間暴力をめぐって」	この問題に関わる専門職で、各所属機関で指導的立場にあり、児童虐待対応経験通算 3 年を満たした者 (各機関 1 名)	3 月 5 日 (火) ～6 日 (水)	140 名
年間	児童福祉関係職員継続研修 (Web 研修)	児童福祉施設で基幹的職員等指導的立場にある職員で、高度専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ、当センターの施設関連研修の受講歴がある者	6 月 7～8 日 月 1 回 3 月 14～15 日	8 名

*㊟：法定研修。都道府県市との委託契約による研修です。

Ⅷ 平成 30 年度虐待対応研修一覧（対象機関等別）

区分	研 修 名		受 講 対 象		実施時期	定員	
児童相談所	法定研修	児童相談所長研修 ㊤	前期	新任児童相談所長 (児童福祉法第 12 条の 3 に受講が義務づけられています)	4 月 17 日(火) ～19 日(木)	80 名	
			後期	新任児童相談所長 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	10 月 10 日(水) ～12 日(金)		
		児童相談所児童福祉司 ㊤ スーパーバイザー義務研修 A	前期	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (児童福祉法第 13 条第 8 項に受講が義務づけられています)	5 月 29 日(火) ～31 日(木)	80 名	
			後期	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	10 月 30 日(火) ～11 月 1 日(木)		
		児童相談所児童福祉司 ㊤ スーパーバイザー義務研修 B	前期	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (児童福祉法第 13 条第 8 項に受講が義務づけられています)	6 月 12 日(火) ～14 日(木)	80 名	
			後期	児童福祉司スーパーバイザーとして職務を行う者 (前期研修と後期研修を通して受講してください)	11 月 13 日(火) ～15 日(木)		
	専門研修	児童相談所・児童心理治療施設・ 医療機関等医師専門研修		児童相談所医師、児童心理治療施設医師、その他の福祉・保健・医療機関に勤務している児童虐待防止・対応に携わる医師		6 月 28 日(木) ～29 日(金)	30 名
		教育機関・児童福祉関係職員合同研修		学校や教育委員会で児童虐待対応に携わる者(経験年数の枠なし)、市区町村職員で児童虐待対応経験通算 2 年を満たした者、児童相談所職員で児童虐待対応経験通算 5 年を満たした者 *教育機関 50 名、児童相談所 35 名、市区町村 35 名(各機関 1 名)		8 月 7 日(火) ～8 日(水)	120 名
		児童相談所児童心理司指導者研修		児童相談所児童心理司経験通算 5 年を満たした児童心理司 (スーパーバイザー含む)		7 月 24 日(火) ～27 日(金)	80 名
		児童相談所児童福祉司 スーパーバイザーステップアップ研修	前期	児童相談所児童福祉司スーパーバイザーで、高度専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ児童相談所経験通算 5 年を満たし、当センターの福祉司 SV 研修の受講歴がある者		7 月 12 日(木) ～13 日(金)	10 名
	後期		児童相談所児童福祉司スーパーバイザーで、高度専門的な知識・実務を継続的に学びたい者(前期研修と後期研修を通して受講してください)		2 月 28 日(木) ～3 月 1 日(金)		

区分	研 修 名	受 講 対 象	実施時期	定員
市区町村	市区町村虐待対応指導者研修	市区町村家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会において指導的立場にあり、児童虐待対応経験通算3年を満たした者 (各機関1名)	7月3日(火) ～5日(木)	80名
	児童虐待対応母子保健関係職員指導者研修	市区町村の母子保健活動、子育て支援、児童虐待防止対策に携わる指導的立場にある保健師、助産師、看護師で、児童虐待対応経験通算5年を満たした者 (保健所に勤務する保健師、助産師、看護師も含む)	8月28日(火) ～31日(金)	80名
	教育機関・児童福祉関係職員合同研修	学校や教育委員会で児童虐待対応に携わる者(経験年数の枠なし)、市区町村職員で児童虐待対応経験通算2年を満たした者、児童相談所職員で児童虐待対応経験通算5年を満たした者 *教育機関50名、児童相談所35名、市区町村35名(各機関1名)	8月7日(火) ～8日(水)	120名
児童福祉施設・医療機関	児童相談所・児童心理治療施設・医療機関等医師専門研修	児童相談所医師、児童心理治療施設医師、その他の福祉・保健・医療機関等で児童虐待防止・対応に携わる医師	6月28日(木) ～29日(金)	30名
	児童養護施設職員指導者研修	児童養護施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算5年を満たした者(各施設1名)	9月11日(火) ～14日(金)	80名
	児童心理治療施設職員指導者研修	児童心理治療施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算3年を満たした者	9月26日(水) ～28日(金)	50名
	母子生活支援施設職員指導者研修	母子生活支援施設で基幹的職員等指導的立場にあり児童福祉施設経験通算3年を満たした者	12月11日(火) ～13日(木)	80名
	児童福祉施設指導者合同研修	乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム等で基幹的職員等指導的立場にある職員のうち、児童福祉施設経験通算5年を満たした者 *乳児院18名、その他施設102名(各施設1名)	1月16日(水) ～18日(金)	120名
	乳児院職員指導者研修	乳児院で基幹的職員等指導的立場にある主任保育士や家庭支援専門相談員等で児童福祉施設経験通算5年を満たした者	1月29日(火) ～2月1日(金)	80名
	児童福祉施設心理担当職員合同研修	児童養護施設、児童心理治療施設で児童福祉施設心理職経験通算5年を満たした心理職 児童自立支援施設、乳児院、母子生活支援施設で児童福祉施設心理職経験通算2年を満たした心理職 *乳児院20名、母子生活支援施設20名、その他の施設80名(各施設1名)	2月13日(水) ～15日(金)	120名
	児童福祉関係職員継続研修 (Web研修)	児童福祉施設で基幹的職員等指導的立場にある職員で、高度専門的な知識・実務を継続的に学びたい者、かつ、当センターの施設関連研修の受講歴がある者	6月7～8日 月1回 3月14～15日	8名
教育機関	市区町村虐待対応指導者研修	市区町村家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会において指導的立場にあり、児童虐待対応経験通算3年を満たした者 (各機関1名)	7月3日(火) ～5日(木)	80名
	教育機関・児童福祉関係職員合同研修	学校や教育委員会で児童虐待対応に携わる者(経験年数の枠なし)、市区町村職員で児童虐待対応経験通算2年を満たした者、児童相談所職員で児童虐待対応経験通算5年を満たした者 *教育機関50名、児童相談所35名、市区町村35名(各機関1名)	8月7日(火) ～8日(水)	120名
他	義務研修講師等養成研修	都道府県政令市等の児童福祉主管課もしくは児童相談所の研修企画担当者、講師の候補となる県職員、市区町村職員、児童福祉施設職員等	5月15日(火) ～18日(金)	80名
	テーマ別研修「配偶者間暴力をめぐって」	この問題に関わる専門職で、各所属機関で指導的立場にあり、児童虐待対応経験通算3年を満たした者(各機関1名)	3月5日(火) ～6日(水)	140名

※ 研修名称の網掛けは、重複して記載した研修です。

IX 平成 30 年度虐待対応研修の要項発送時期と申込期間

*要項発送時期と申込期間については変更の可能性もありますので、詳細はホームページをご覧ください。

研修名	研修期間	要項発送	申込期間
児童相談所長研修<前期>	4月17日(火)～19日(木)	3月上旬	3月下旬から
義務研修講師等養成研修	5月15日(火)～18日(金)	3月中旬	3月下旬から
児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修A<前期>	5月29日(火)～31日(木)	3月上旬	3月下旬から
児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修B<前期>	6月12日(火)～14日(木)	3月上旬	3月下旬から
児童相談所・児童心理治療施設・医療機関等医師専門研修	6月28日(木)～29日(金)	4月上旬	4月中旬から
市区町村虐待対応指導者研修	7月3日(火)～5日(木)	3月中旬	4月中旬から
児童相談所児童福祉司スーパーバイザーステップアップ研修<前期>	7月12日(木)～13日(金)	4月中旬	4月下旬から
児童相談所児童心理司指導者研修	7月24日(火)～27日(金)	4月中旬	4月下旬から
教育機関・児童福祉関係職員合同研修	8月7日(火)～8日(水)	4月中旬	4月下旬から
児童虐待対応母子保健関係職員指導者研修	8月28日(火)～31日(金)	4月中旬	4月下旬から
児童養護施設職員指導者研修	9月11日(火)～14日(金)	5月上旬	5月下旬から
児童心理治療施設職員指導者研修	9月26日(水)～28日(金)	5月上旬	5月下旬から
児童相談所長研修 <後期>	10月10日(水)～12日(金)	前期研修時にご案内します	
児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修A<後期>	10月30日(火)～11月1日(木)	前期研修時にご案内します	
児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修B<後期>	11月13日(火)～15日(木)	前期研修時にご案内します	
母子生活支援施設職員指導者研修	12月11日(火)～13日(木)	6月下旬	7月上旬から
児童福祉施設指導者合同研修	1月16日(水)～18日(金)	8月上旬	8月中旬から
乳児院職員指導者研修	1月29日(火)～2月1日(金)	8月上旬	9月上旬から
児童福祉施設心理担当職員合同研修	2月13日(水)～15日(金)	8月上旬	9月上旬から
児童相談所児童福祉司スーパーバイザーステップアップ研修<後期>	2月28日(木)～3月1日(金)	前期研修時にご案内します	
テーマ別研修「配偶者間暴力をめぐって」	3月5日(火)～6日(水)	11月上旬	11月下旬から
児童福祉関係職員継続研修(Web研修)	6月～3月	3月上旬	3月下旬から

X 平成 30 年度虐待対応研修の要項発送先

<div> <div>研修名</div> <div>発送先</div> </div>	児童相談所	都道府県				児童福祉施設等							関係医療機関	精神保健福祉センター
		母子保健主管課	児童福祉主管課	婦人保護主管課	教育委員会	児童養護施設	児童心理治療施設	乳児院	児童自立支援施設	母子生活支援施設	自立援助ホーム	児童家庭支援センター		
児童相談所長研修	○		○											
義務研修講師等養成研修			○											
児童相談所児童福祉司スーパーバイザー義務研修	○		○											
児童相談所・児童心理治療施設 ・医療機関等医師専門研修	○						○		○				○	○
市区町村虐待対応指導者研修		○	○		○							○		
児童相談所児童福祉司スーパーバイザーステップアップ研修	○													
児童相談所児童心理司指導者研修	○													
教育機関・児童福祉関係職員合同研修	○		○		○									
児童虐待対応母子保健関係職員指導者研修		○	○											
児童養護施設職員指導者研修						○								
児童心理治療施設職員指導者研修							○							
母子生活支援施設職員指導者研修										○				
児童福祉施設指導者合同研修						○	○	○	○		○	○		
乳児院職員指導者研修								○						
児童福祉施設心理担当職員合同研修						○	○	○	○	○		○		
テーマ別研修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
児童福祉関係職員継続研修（Web 研修）						○	○	○						

教育機関・児童福祉関係職員合同研修

1 目 的

児童虐待の予防や発見あるいは在宅での支援において、学校の果たす役割は重要であり、学校と福祉機関が緊密な連携の下に子どもと家族の支援を進める必要がある。この研修は、親子関係に深刻な問題を抱える家族への認識を深めるとともに、学校、市区町村、児童相談所の3者の相互理解を進めることを目的とする。

2 テーマ 「教育機関と福祉機関の相互理解」「地域連携による家族支援」

3 対 象 学校や教育委員会で児童虐待対応に携わる者（経験年数の制限なし）

市区町村職員で児童虐待対応経験通算2年を満たした者

児童相談所職員で児童虐待対応経験通算5年を満たした者

＊教育機関50名、児童相談所35名、市区町村児童虐待対応部署35名の定員を設ける

＊各機関1名の参加枠とする

＊人事交流で福祉部門に派遣されている教員は経験年数の制限なし

4 期 間 平成30年8月7日（火）～8月8日（水）

5 内 容

	時間	科 目	講 師	内 容
1 日 目 午 前	10:30	開 会		
	10:45	【講義1】 「チーム学校」と児童虐待	学識者 教育関係者 児童福祉関係者	学校内の多様な人材が専門性を生かす「チーム学校」での取り組みにより、地域との連携や虐待対応がどうなったのか、現状を解説する。
	12:15			
1 日 目 午 後	13:15	【講義2】 10代の特定妊婦を巡って	学識者 児童福祉関係者	10代の妊娠の背景には、親との関係、自尊感情、性の知識等の問題があるが、出産すると就学や就労の機会が著しく制約され、社会的不利から抜け出しにくくなる。彼らの実情を知り、必要な支援を学ぶ。
	14:45			
	15:00	【グループ討議1】 情報の共有（自己紹介）	参加者	教育機関・市区町村・児童相談所における児童虐待対応の実情や課題について情報交換を行い、相互理解を深める。
	17:00	【振り返り】	参加者	本日の研修から得られたことについて振り返る。
	17:10			
	17:15	【交流会】		
	18:45			
2 日 目 午 前	9:30	【センターからの 情報提供】		当センターの研修、研究、専門相談、情報収集・提供事業等について最新情報を案内する。
	9:45			
	9:45	【実践報告】 困難な養育を支援する 地域資源	学識者 教育関係者 児童福祉関係者 NPO 職員	近年地域共同体の結びつきが弱くなり、養育者の孤立が深刻化している。学齢児を持つ親の支援を行う支援機関から、機関の概要と支援の実際について報告してもらい、養育に困難を抱える家庭を支援する地域資源について理解を深める。
2 日 目 午 後	11:30			
	12:30	【グループ討議2】 教育機関と福祉機関の 連携を強化するために	参加者	学校・市区町村・児童相談所が互いの連携の質を高める上で何が必要かグループで討議する。そして、討議された内容を全体で共有する。
	15:30	【振り返り】	参加者	本日の研修から得られたことについて振り返る。
	15:40			
	16:00	終 了		